



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 百十四銀行  
 コード番号 8386 URL <http://www.114bank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 綾田 裕次郎  
 (氏名) 佐久間 達也  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 087-836-2721

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	22,681	△6.5	6,716	△10.6	4,403	△11.8
29年3月期第1四半期	24,265	5.9	7,513	△21.5	4,991	△19.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 12,393百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △3,152百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.90	14.87
29年3月期第1四半期	16.88	16.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,041,253		302,539			5.8
29年3月期	4,926,538		293,129			5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 292,386百万円 29年3月期 276,899百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△14.1	7,500	△27.1	5,000	△2.5	16.91
通期	77,000	△14.9	13,700	△29.3	9,000	△6.7	30.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	300,000,000 株	29年3月期	310,076,069 株
30年3月期1Q	4,467,889 株	29年3月期	14,608,218 株
30年3月期1Q	295,513,157 株	29年3月期1Q	295,620,238 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料及び補足説明資料の目次

[添付資料]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書【第1四半期連結累計期間】	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 企業結合等関係	P. 7

[補足説明資料]

平成30年3月期第1四半期決算 補足説明資料

1. 平成30年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)	P. 8
2. 預金等・預り資産の状況(単体)	P. 9
3. 貸出金の状況(単体)	P. 9
4. 金融再生法開示債権の状況(単体)	P. 10
5. 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 11
6. 自己資本比率(国内基準)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、金融派生商品収益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比15億84百万円減少して226億81百万円となりました。

また経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前第1四半期連結累計期間比7億87百万円減少して159億65百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比7億97百万円減少して67億16百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比5億88百万円減少して44億3百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金預け金の増加などにより、前連結会計年度末比1,147億円増加して5兆412億円となりました。また負債は、コールマネーの増加などにより、前連結会計年度末比1,053億円増加して4兆7,387億円となりました。

なお純資産は、前連結会計年度末比94億円増加して3,025億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	551,313	627,119
コールローン及び買入手形	6,731	3,360
買入金銭債権	22,748	23,940
商品有価証券	41	53
金銭の信託	4,795	4,848
有価証券	1,444,793	1,481,521
貸出金	2,776,554	2,756,571
外国為替	3,684	4,256
リース債権及びリース投資資産	17,041	17,267
その他資産	39,694	62,452
有形固定資産	41,404	41,180
無形固定資産	4,990	5,201
退職給付に係る資産	7,105	7,495
繰延税金資産	927	910
支払承諾見返	21,203	22,019
貸倒引当金	△16,490	△16,946
資産の部合計	4,926,538	5,041,253
<b>負債の部</b>		
預金	4,013,132	4,000,899
譲渡性預金	147,229	141,974
コールマネー及び売渡手形	51,682	190,838
債券貸借取引受入担保金	118,779	112,296
借入金	206,111	195,238
外国為替	145	101
その他負債	53,776	50,680
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	171	166
役員退職慰労引当金	46	24
睡眠預金払戻損失引当金	416	383
偶発損失引当金	116	94
繰延税金負債	14,903	18,335
再評価に係る繰延税金負債	5,660	5,660
支払承諾	21,203	22,019
負債の部合計	4,633,409	4,738,713

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	26,332	30,741
利益剰余金	160,985	159,658
自己株式	△6,220	△1,903
株主資本合計	218,420	225,819
その他有価証券評価差額金	49,012	55,821
繰延ヘッジ損益	△1,231	△87
土地再評価差額金	8,557	8,557
退職給付に係る調整累計額	2,139	2,276
その他の包括利益累計額合計	58,478	66,567
新株予約権	142	152
非支配株主持分	16,087	10,000
純資産の部合計	293,129	302,539
負債及び純資産の部合計	4,926,538	5,041,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	24,265	22,681
資金運用収益	13,909	13,574
(うち貸出金利息)	8,053	7,868
(うち有価証券利息配当金)	5,734	5,388
役務取引等収益	2,710	2,816
その他業務収益	5,287	3,497
その他経常収益	2,359	2,793
経常費用	16,752	15,965
資金調達費用	1,316	1,388
(うち預金利息)	447	536
役務取引等費用	763	893
その他業務費用	3,078	2,021
営業経費	9,995	9,748
その他経常費用	1,597	1,913
経常利益	7,513	6,716
特別利益	20	22
固定資産処分益	20	22
特別損失	24	2
固定資産処分損	24	2
税金等調整前四半期純利益	7,509	6,736
法人税等	2,253	2,248
四半期純利益	5,255	4,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,991	4,403

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,255	4,488
その他の包括利益	△8,407	7,904
その他有価証券評価差額金	△5,859	6,624
繰延ヘッジ損益	△2,700	1,143
退職給付に係る調整額	151	136
四半期包括利益	△3,152	12,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,392	12,492
非支配株主に係る四半期包括利益	240	△98



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成 29 年 4 月 3 日付で、百十四リース株式会社及び百十四総合保証株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、資本剰余金が 4,408 百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本剰余金が 30,741 百万円となっております。

また、当行は、平成 29 年 5 月 12 日開催の取締役会決議に基づき、平成 29 年 6 月 1 日付で、自己株式 10,076,069 株の消却を実施いたしました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ 4,293 百万円減少し、当第 1 四半期連結会計期間末において利益剰余金が 159,658 百万円、自己株式が 1,903 百万円となっております。

(5) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百十四リース株式会社（リース業務）

百十四総合保証株式会社（信用保証業務）

(2) 企業結合日

平成29年 4 月 3 日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ガバナンスの強化及びグループ経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9 月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	1,729百万円
-------	-------	----------

取得原価	1,729百万円
------	----------

4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,408 百万円

## 平成30年3月期第1四半期決算 補足説明資料

## 1. 平成30年3月期第1四半期累計期間の損益状況(単体)

当第1四半期累計期間の経常収益は、金融派生商品収益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前第1四半期累計期間比16億70百万円減少して205億23百万円となりました。

また、実質業務純益は、経費の減少や債券関係損益が増加しましたが、その他業務利益の減少などにより、前第1四半期累計期間比8億74百万円減少して59億16百万円となりました。

経常利益は、株式等関係損益は増加しましたが、実質業務純益の減少などにより、前第1四半期累計期間比7億40百万円減少して62億1百万円となり、四半期純利益は、7億14百万円減少して41億32百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間(A) (平成28年4月1日～ 平成28年6月30日)	当第1四半期 累計期間(B) (平成29年4月1日～ 平成29年6月30日)	前第1四半期 累計期間比 増減額 (B) - (A)	前第1四半期 累計期間比 増減率 (%)	平成30年3月期 中間期予想
<b>経常収益</b>	<b>22,193</b>	<b>20,523</b>	<b>△1,670</b>	<b>△7.5</b>	<b>34,300</b>
コア業務粗利益 ①	16,307	13,523	△2,784	△17.1	
資金利益	12,512	12,128	△384	△3.1	
役務取引等利益	1,388	1,359	△29	△2.1	
その他業務利益(除く債券関係損益)	2,406	34	△2,372	△98.6	
経費 ②	9,318	9,048	△270	△2.9	
コア業務純益 ①-②	6,988	4,475	△2,513	△36.0	
債券関係損益 ③	△198	1,441	1,639	-	
<b>実質業務純益 ①-②+③</b>	<b>6,790</b>	<b>5,916</b>	<b>△874</b>	<b>△12.9</b>	<b>6,500</b>
一般貸倒引当金繰入額 ④	△122	△36	86	-	
業務純益 ①-②+③-④	6,913	5,952	△961	△13.9	
臨時損益	29	249	220	758.6	
うち不良債権処理費用 ⑤	250	512	262	104.8	
うち償却債権取立益 ⑥	336	237	△99	△29.5	
うち株式等関係損益 ⑦	△78	404	482	-	
<b>経常利益</b>	<b>6,941</b>	<b>6,201</b>	<b>△740</b>	<b>△10.7</b>	<b>6,500</b>
特別損益	△24	6	30	-	
法人税等合計	2,071	2,076	5	0.2	
<b>四半期純利益</b>	<b>4,846</b>	<b>4,132</b>	<b>△714</b>	<b>△14.7</b>	<b>4,400</b>
有価証券関係損益 ③+⑦	△277	1,845	2,122	-	
与信関係費用 ④+⑤-⑥	△208	238	446	-	

## 2. 預金等・預り資産の状況（単体）

当第1四半期末の預金等残高は、平成28年6月末比で公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、564億円増加して4兆1,546億円となりました。

また、当第1四半期末の預り資産残高は、平成28年6月末比で公共債が減少しましたが、投資信託、個人年金保険及び金融商品仲介の増加により、88億円増加して3,587億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
預金等(注)	41,546	564	△183	40,982	41,730
個人	23,715	269	330	23,445	23,384
法人	15,975	490	△992	15,484	16,967
公共	1,856	△196	478	2,052	1,378

(注) 預金等とは、預金及び譲渡性預金であります。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
預り資産	3,587	88	13	3,498	3,573
公共債	382	△91	△9	473	392
投資信託	1,214	69	3	1,145	1,210
個人年金保険(注)	1,481	38	4	1,443	1,476
金融商品仲介	508	73	14	435	494

(注) 個人年金保険は、有効契約の保険料残高を記載しております。

## 3. 貸出金の状況（単体）

当第1四半期末の貸出金残高は、平成28年6月末比で公共向け貸出金が減少しましたが、個人向け及び法人向け貸出金の増加により、385億円増加して2兆7,613億円となりました。

また、当第1四半期末の中小企業等貸出金残高は、平成28年6月末比1,196億円増加して1兆9,322億円となりました。

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
貸出金	27,613	385	△194	27,228	27,807
個人向け貸出金	5,523	332	46	5,191	5,476
うち住宅ローン	5,173	309	46	4,863	5,127
法人向け貸出金(注1)	19,529	445	243	19,084	19,286
公共向け貸出金	2,560	△391	△483	2,952	3,044
中小企業等貸出金(注2)	19,322	1,196	241	18,125	19,080
中小企業等貸出金比率	69.97%	3.40%	1.36%	66.57%	68.61%
信用保証協会保証付貸出金	585	△36	△16	621	601

(注) 1. 法人向け貸出金には、個人事業主向け貸出金を含めております。

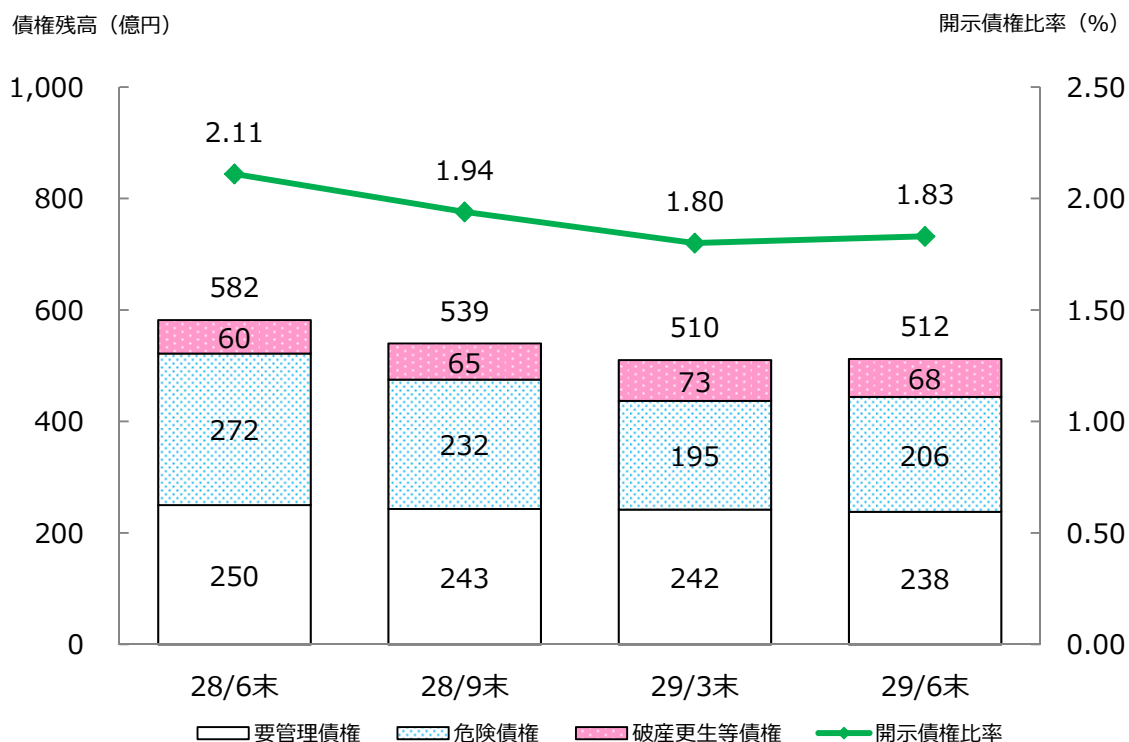
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

4. 金融再生法開示債権の状況（単体）

不良債権に対しては、担保及び貸倒引当金により適正かつ十分な対応を行っておりますが、より一層の健全性の向上をはかるため、迅速な処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取り組んでおります。

当第1四半期末の金融再生法開示債権は、平成29年3月末比2億円増加して512億円となり、総与信残高に占める開示債権比率は、平成29年3月末比0.03ポイント上昇して1.83%となりました。

金融再生法開示債権	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
破産更生債権及びこれらに準じる債権	68	8	△ 5	60	73
危険債権	206	△ 66	11	272	195
要管理債権	238	△ 12	△ 4	250	242
開示債権合計	512	△ 70	2	582	510
総与信残高	27,992	398	△ 194	27,594	28,186
開示債権比率	1.83%	△ 0.28%	0.03%	2.11%	1.80%

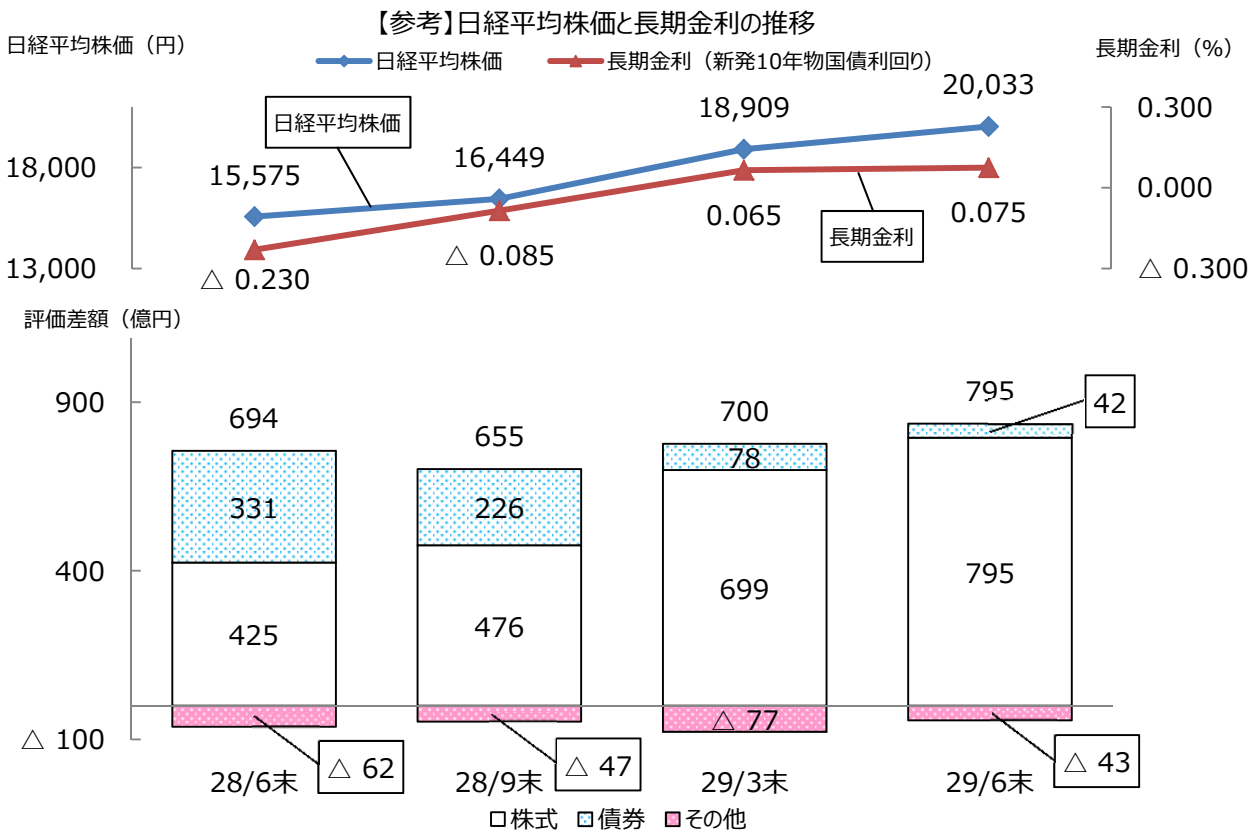


5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

当第1四半期末の「その他有価証券」の評価差額は、平成29年3月末比94億円増加して、795億円となりました。

	平成29年6月末				平成28年6月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額 ( )内は平成29年3月末比			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	14,778	795 ( 94)	938	143	13,365	694	895	200	14,412	700	876	175
株式	1,578	795 ( 96)	827	32	1,239	425	478	52	1,483	699	740	40
債券	8,547	42 (△35)	66	23	8,621	331	331	0	8,397	78	102	23
その他	4,652	△43 ( 34)	44	88	3,503	△62	85	147	4,530	△77	34	111

- (注) 1. 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、評価差額は取得価額と時価との差額を計上しております。  
 2. 「満期保有目的の債券」の保有残高はありません。



6. 自己資本比率（国内基準）

平成29年6月末基準の連結自己資本比率（国内基準）は、平成29年3月末比0.09%上昇して、9.62%となりました。

(1) 連結自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
①連結自己資本比率(②/③) (注1)	9.62%	0.03%	0.09%	9.59%	9.53%
②連結における自己資本の額	2,439	29	42	2,410	2,397
③リスク・アセットの額 (注2)	25,362	240	227	25,122	25,135
④連結総所要自己資本額	1,014	9	9	1,004	1,005

(2) 単体自己資本比率（国内基準）

	(単位：億円)			【参考】	(単位：億円)
	平成29年 6月末	平成28年 6月末比	平成29年 3月末比	平成28年 6月末	平成29年 3月末
①自己資本比率(②/③) (注1)	9.26%	0.01%	0.07%	9.25%	9.19%
②単体における自己資本の額	2,327	24	39	2,302	2,287
③リスク・アセットの額 (注2)	25,123	240	233	24,882	24,890
④単体総所要自己資本額	1,004	9	9	995	995

- (注) 1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を適用しております。
2. 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。